

[講演要旨]1927年北丹後地震による峰山町の被害発生要因と復興計画

植村善博(佛教大学文学部)・小林善仁(佛教大学大学院文学研究科博士後期課程)

Damage and reconstruction of the Mineyamacho caused by the Kitatango Earthquake in 1927

Yoshihiro Uemura(Bukkyo University) and Yoshito Kobayashi(Graduate School of Literature,
Bukkyo University)

§ 1. はじめに 1927年3月7日18時27分に北丹後地震(M=7.3)が発生した。このため、丹後地方だけで死者2898名、負傷者7595名、全壊4899戸、全焼家屋2019戸など甚大な被害が発生した。とくに、地震断層の至近に位置していた峰山町は震度Ⅶの揺れに直撃され、9割強に当たる1001戸が全壊・全焼し、死者1094名(死者率24%)に達した。市街地は焼け野原と化し全滅の危機に瀕した。峰山町の被害実態、震災後の復旧や復興計画については京都府(1928)や永濱(1930)、峰山町(1963)などに概説されており、追谷他(2002)は道路拡幅について報告している。今回、北丹後地震による峰山町の被害実態と復旧・復興過程について調査した。その結果、被害と地形や町の構造との関係、震後の復興計画と実施過程について新たな成果をえたので報告する。

§ 2. 峰山町の地震被害と要因 峰山町は地震前1035戸、4585人であった。その被災状況を字別に検討した。倒壊率・全焼率とも100%に達したのは上・織元・室・呉服・浪花・白銀・御旅である。また、死者率が30%を超えたのは織元(37%)・呉服(43.8%)・白銀(32,4%)である。これら被害激甚地区は南北の府道(本町通)をはさんで両側に位置する中心市街地である。本地区が壊滅的被害を被った要因として、1)至近距離に新治断層、杉谷断層が出現し、かつ地震断層が複雑な雁行配列をなして出現したため強烈な地震動が発生したこと、2)市街地が立地する小西川沖積低地には表層に厚さ2~3 mのN値3以下の軟弱なシルト・粘土層が堆積しており、振動が大きく増幅された可能性があること、3)近世城下町の狭小な道路や短冊状の過密な土地区画をそのまま引き継いでいたこと、などが主な被害要因として指摘できる。また、商家では住み込みの雇い人が多かったことも高死亡率に関与している可能性がある。

§ 3. 峰山町の復興計画と実施プロセス 町長は負傷、役場は半壊という厳しい状況下、助役を中心に緊急事態に対処した。地震から15日後の3月22日、町会を開催し、市街計画および土木委員14名と社会施設委員12名の計26名を推薦・決定している。ついで3月30日に町会が開かれ、町道の復旧工事および府道の拡張改修工事、小西川と風呂川の堤防復旧工事、上水道の復築工事の実施、経費は府費をあてることを決定している。委員決定からわずか8日後に町の復興計画の基本路線が提案、承認されている。その迅速な立案や決定過程、委員の役割は大いに注目される。復興計画の中心は既存府道および町道の復旧・拡幅事業であり、土地区画整理などに関わる本格的な復興事業は実施されなかった。次に峰山図書館所蔵『府道・町道潰地一件』資料を整理し、法務局の土地台帳付属地図および登記簿を検討して、潰地部分の位置、分筆や登記の年月日等を確認した。その結果、町が府道2路線拡幅のために2,568坪を分筆・取得し地主に約61,276円を支払い、町道17路線拡幅のために2,303坪を分筆・取得し37,266円を支払ったことが判明した。既存道路の拡幅以外に住宅地を取り壊して新設された唯一の道路である泉新道(398.48坪)が存在する。これは過密住宅地区での防火帯設定を目的としたものと考えられる。分筆および登記は昭和5年9月~12月の間に実施されたものが約9割を占める。さらに、府道拡幅のための用地は町が買い上げた後に内務省へ寄付している。